

深町英夫著

『近代中国における政党・
社会・国家——中国国民党の形
成過程——』

中央大学出版部 1999年 vi + 294ページ

かね 子 はじめ
金 子 肇

I

深町氏は、中国国民党の形成過程を一貫して追求してきた気鋭の研究者である。本書には、このテーマに関して氏が発表してきた個別論文が、加筆・修正された上で収録されている。まず、章別の構成を示しておこう。

- 緒 言 脱革命時代の中国革命史研究
- 序 論 中国国民党史研究の方法
- 第1章 革命運動の起源——興中会
- 第2章 地域社会の政治化——中国同盟会
- 第3章 議会政党の挫折——国民党
- 第4章 前衛政党の誕生——中華革命党
- 第5章 中央政府の創出——広東軍政府
- 第6章 革命哲学の確立——『孫文学説』
- 第7章 党国体制の樹立——中国国民党
- 結 論 党国体制の樹立と国家——社会関係の転換

深町氏は、1980年代以後の大陸・台湾における「民主化」の動きを、前衛政党が権力を排他的に独占する「党国体制」(party-state system)克服の試みであると位置づけ、この「党国体制」こそ現代中国が対峙すべき革命の遺産であり、それは中国国民党によって樹立され、中国共産党に継承されてきたとする。それでは、「党国体制」は中国国民党によっていかに形成されたのか。本書は、この問いに答える形で、19世紀末の興中会結成から1925年の広東

国民政府成立に至る中国国民党の革命運動を詳細に跡づけた革命史研究である。

ただし、本書の革命史研究の方法と視点は従来のそれと異なっている。深町氏は、従来の中国国民党史研究の一般的傾向が、特定の思想的立場——その代表が毛沢東史観的な評価——によって価値判断を下す「人物批評」的研究にあったと批判し、自らの研究対象と課題を次のように設定する。

すなわち、中国革命を「国家—社会関係という構造全体の変革を企図して、何等かの社会階層・集団が政治化したことによって生じる政治体制の転換」

(2ページ)と把握した上で、研究対象を「革命運動の全体、より具体的には中国国民党(及びその前身)の上層・中央指導者のみならず、中下層の地方(省・県)・基層組織を含む全体の構造」(2～3ページ)におく。したがって、中国国民党およびその前身組織がいかなる階層・集団によって形成され、その革命運動の展開によって「中国の国家—社会関係や政治体制がどの様に転換したのか」(3ページ)という点を明らかにすることこそが課題になる、と(以上、緒言・序論)。本書が「近代中国における政党・社会・国家」という野心的なタイトルを冠している所以である。

II

各章の内容は、結論において「国家—社会関係の転換」という観点から手際よく整理されているが、以下でもその観点到留意しつつ本書を概観することにしよう。

中国国民党の起源は、19世紀末に広東珠江デルタ地帯に出現した「新興エリート」たちであった。彼らは、清朝中期以来の社会変動によって生まれた「移動人口」のなかから析出され、郷村・宗族といった既存の地域社会秩序から離脱していたため、より抽象的な「想像上の血縁共同体」=漢人という「民族」に帰属意識を抱いて政治化していった。孫文をはじめとする「新興エリート」は、民族共和革命の理想に燃えて興中会を結成し武装蜂起を試みたが、組織的には私的交友関係に依存するばかりで、制度

化された「垂直的階層秩序・指導関係」を築こうとはしなかった。また、動員対象は、やはり移動人口から析出された社会集団である会党と海外華僑に限られていた。したがって、地域社会との接点も会党を通じたきわめて限定されたものに止まり、王朝体制に「外部から挑戦」するという形をとって敢行された武装蜂起は失敗に終わった（第1章）。

1905年の中国同盟会の結成は、孫文ら華南移動人口出身の「新興エリート」と、各省の「地方エリート」に属する留日学生との合流を意味したが、ほどなく両者は分裂し東京本部は消滅した。一方、光緒新政の実施によって、広東地域社会のなかからも新軍や新式学堂を通じて「新興エリート」が輩出されるようになり、他方では地域社会に帰属意識を抱く紳界・商界等の「地方エリート」も政治化していった。孫文と広東籍留学生を中心とする同盟会勢力は、この広東地域社会の「新興エリート」との合流によって社会内部に浸透しつつ、華僑・会党に依存して華南各地で武装蜂起を繰り返した。そして、辛亥革命では広東省各地で同時多発的に蜂起して、ついに省権力の奪取に成功した。しかし、同盟会は依然として垂直的階層秩序を通じて末端会員にまで指導力を及ぼしたわけではなく、また漢人という「民族」よりも地域社会に帰属意識を抱く在来の「地方エリート」とも、完全に利害が一致していたわけではなかった（第2章）。

辛亥革命後も、同盟会は中央—地方間の指揮系統を確立しておらず、議会政党としての国民党を結成した後も、依然として地方との組織的断絶は解消しなかった。広東省において同盟会・国民党は、議会で多数を占めるべく、従来の基盤であった会党員を排除し学界・商界等の「地方エリート」を可能な限り吸収していった。しかし、地域社会の既存の権力構造に外部から適合・一体化するだけで、社会内部に党の階層秩序を形成することはなかった。同盟会・国民党は、広東政界において対抗勢力のない唯一の政党たらしめたが、その結果、彼らが掌握していた都督府とともに、地域社会のいかなる部分の利益代表にもなることができず、依然として地域社会にとっては外来勢力であり続けた。1913年の「第二

革命」の際、「地方エリート」のなかでも省議会議員は国民党に近い立場をとったが、多くは地域社会への帰属意識から「革命」への参加を支持せず、また国民党自体も「地方エリート」に対する動員力をもつことができなかった（第3章）。

「第二革命」失敗後、孫文は旧国民党員＝「革命エリート」を対象として、自己に絶対服従を誓う中華革命党を結成した。同党は革命の全過程を排他的に掌握し、最終的には社会全体を党組織に吸収しようとした点で、「党国体制」を最初に構想した政党となった。しかし、広東省の奪回を狙った「討袁驅龍運動」に明らかなように、依然として党組織の階層的秩序と指導力を地域社会に浸透させることはなく、宗族・会党に依存して既存の軍事力を幅広く武装蜂起に動員することが優先された。そのため、中華革命党は広東省における最大の討袁驅龍勢力とはなったものの、運動の統一的司令部を形成するには至らなかった。この点が、広東省が一致した形で護国戦争に参加できなかった原因となり、結果として中華革命党は省権力を掌握することにも失敗して活動を停止した（第4章）。

護国戦争の後、いったん回復した臨時約法と国会が再び停止されると、西南諸省の「軍事エリート」と国會議員・高級官僚等の「中央政治エリート」は護法運動を開始した。これを政界復帰の好機とみた孫文ら「革命エリート」は、各派諸勢力の対立に乗じて北京政府と正統性を争う独自の中央政府を樹立しようとした。しかし、それは既存諸勢力との合従連衡を通じて追求されたものであり、前衛政党によって革命と政権を独占的に掌握するという中華革命党時の「党国体制」的な構想は断念されていた。したがって、1917年に成立した広東軍政府は、当初、「西南軍事エリート」や「中央政治エリート」との連合政権として構想されたが、両勢力の支持が得られなかったため、結果的には「革命エリート」の単独政権となった。しかし、そのために、軍政府は「軍事エリート」の勢力下にある華南地域社会を実効統治できない「国内亡命政府」の地位に甘んじなければならず、さらに軍政府が改組されたことによって、孫文ら「革命エリート」はその主導権さえ

「西南軍事エリート」と「中央政治エリート」に奪われてしまった（第5章）。

広東軍政府を去った孫文にとって、最大の課題は従来の「革命哲学」を集大成し、それに基づいて革命勢力を再構築することだった。1919年の『孫文学説』は、まさしくそうした意図をもって執筆されたものだった。ただし、その執筆時期からみて、五・四事件の影響はほとんどなかったと考えられる。清末以来、孫文は「広範な支持を集める水平的動員」を重視するあまり、「強固な組織を形成する垂直的指導」の必要性には十分な注意を向けていなかった。しかし、「党国体制」構想の萌芽がみられた中華革命党の時期になると、孫文は組織的指導の重要性を認識しはじめる。そして、『孫文学説』では、「先知先覺」たる孫文の指導に服従して彼の革命思想（三民主義・五権憲法）を实践する「後知後覺」の前衛革命政党を組織し、さらに「不知不觉」の非黨員＝国民にまでこの関係を拡大していくという思想が確立された。この思想は、中華民国を自覚した国民からなる国民国家として構築しようとするものだったが、同時に国家と社会の全体を革命政党と一体化させる「党国体制」の構想に哲学的な基礎を与えるものだった（第6章）。

孫文は、この『孫文学説』の思想に基づいて1919年に中国国民党を発足させ、「党国体制」をめざす革命運動を再開した。広東軍政府を奪回した「革命エリート」は、労働者等の下層大衆に基盤を見出す一方、地域社会への党組織の浸透を図った。だが、それはかつての同盟会・国民党と同じく既存の権力構造に依存したもので、依然として党独自の階層秩序を構築したものではなかった。また、1921年5月に成立した正式政府も、聯省自治に傾斜した「本省軍事エリート」（陳炯明）との対立により、再び「国内亡命政府」化してしまった。

中国国民党が、党独自の階層秩序に基づいて広東地域社会の末端にまで基層組織を浸透させたのは、孫文が「聯俄容共」政策の採用をへて広東省に復帰し、党の改進黨・改組を實行する1923年以降のことだった。中国国民党は、広東における中央・地方政府を掌握して「党治」を実現するとともに、学生団体、

農民協会、工会、商民協会を通じて大衆運動を指導下においた。ここにおいて、中国国民党は「地方エリート」も含む「多様な階層・集団が各々帰属意識を抱く範囲内での政治参加を党内で制度化することによって、党自体が国家と社会とを連結する唯一の『昇官』式政治参加の媒介となる体制」（257ページ）＝「党国体制」を確立した。それは、中国国民党がいずれの階層・集団からも超越した存在となることによって、新たな権力構造を広東地域社会に構築したことを意味した（第7章）。

結論では、以上の論旨が概観され、その上で、統一的な「国民」意識が未形成であった近代中国では、「中央－地方関係及び国家－社会関係を安定的に制度化し得る政治体制」（278ページ）は「党国体制」以外にありえず、それ故に1949年以降も中国共産党によって同体制が堅持されていったという指摘がなされている。

III

本書は、「党国体制」の形成へと収斂する中国国民党の革命運動を、党・国家（政府）・地域社会の相互関係に視点をすえた一貫した論理で描ききっており、たしかに革命史研究の新境地を開拓したものとして高く評価できよう。また、その論理を支える史料の面でも、台湾の中国国民党中央委員会党史委員会蔵の檔案を含む膨大な史料を縦横に駆使しており、史料収集に費やされた努力も多とすべきだろう（第7章の広州市各区党部や広東省各県党部の黨員職業別統計などは、それ自体が貴重なデータとして有用である）。ただし、問題を全く感じないというわけではない。以下では、以上のような本書のメリットを踏まえた上で、若干の疑問点と注文を述べて書評の責めを塞ぐことにしたい。

まず疑問点として指摘したいのは、「党国体制」形成におけるソ連と中国共産党の役割についてである。本書では、『孫文学説』における「党国体制」の理論化、そして1920年代の広東地域社会に対する党階層秩序の構築・浸透という過程が、孫文と中国国民党の内在的な思想の発展とその実践、という形

で描かれている印象が強い。しかし、第7章の内容が示唆しているように、中国国民党が地域社会末端にまで基層組織を浸透させることができたのは、「聯俄容共」政策の採用以降であり、『孫文学説』に基づく党を発足させたにもかかわらず、それまでは地域社会の既存権力構造に依存して組織化を進める従来のパターンを繰り返していた。

この事実、中国国民党にとって外在的な要因、つまりソ連の党組織・政治体制モデルの影響、そして共産党員による組織技術が「党国体制」の形成に大きく寄与していたことを窺わせ、中国国民党は国共合作の成立なくしては自足的に「党国体制」を形成できなかったのではないか、という素朴な疑問を呼び起こす。深町氏は、党組織の地域社会への浸透において共産党員の果たした「重要な役割」を指摘してはいるが（218、243ページ）、十分な議論を展開しているわけではない。もし、深町氏の真意が、『孫文学説』の思想にロシア共産党型の組織原理と共産党員の組織技術が結合してこそ、「党国体制」の形成・確立も可能になったという点にあるのなら、もう少しソ連や共産党の役割について積極的な言及をするべきではなかったか。

この疑問は、中国国民党と中国共産党の「党国体制」の質的相違という問題とも関わってくる。本書は、広東省の掌握をもって「党国体制」の確立と見なすが、中国国民党独自の「党国体制」の「確立」を問題にするなら、やはりそれが全国化していく1927年以降により注目する必要がある。一般に、中国国民党の党組織は、共産党に比べて統一・集中性

や社会掌握力が弱かったとされるが、広東において共産党員の協力を得て「確立」した「党国体制」は、中国国民党が共産党を排除して政権政党となった後のそれと全く同質のものであったのか、それとも独自の特質をもっていたのか。こうした「党国体制」の質の問題は、本書の視点と成果を国民革命以降の中国国民党史に接続していく上で、重要な検討課題になると思われる。

最後に、注文として述べておきたいのは、本書に頻出する「エリート」という用語についてである。内容の紹介からも判るように、本書においては「新興」、「革命」、「地方」、「軍事」等々の語句を冠した「エリート」が次々と登場し、従来の歴史叙述で使われた「郷紳」や「軍閥」といった用語は意図的に避けられている。この点は、アメリカにおける中国研究の概念を援用しようとする点でそれなりに理解できるし、また、そこに「軍閥」=反動といった固定観念から自由になるというイメージ上のメリットがあることも容易に想像できる。しかしながら、「エリート」概念を使うことによって、一体いかなる方法上のメリットが生じてくるのか、という点については今一つ鮮明ではない。「エリート」概念の使用は、冒頭で紹介した革命史研究の方法・視点と並んで本書の特徴をなしているだけに、こうした点について積極的な言及が欲しかったように思う。

紹介と批評に当たり、誤読や見当違いがあったのではないかと恐れている。深町氏のご寛容を乞う次第である。

（下関市立大学経済学部助教授）